



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 競 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,337	12.9	42	11.6	62	7.0	6	
2022年3月期第1四半期	2,069	18.6	47	214.3	67	46.1	49	68.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 56百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 55百万円 (11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.36	
2022年3月期第1四半期	43.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,379	6,045	58.2
2022年3月期	10,419	6,170	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,045百万円 2022年3月期 6,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		60.00	60.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金50円設立75周年記念配当金10円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.4	125	1.5	165	2.0	30	82.9	26.19
通期	9,500	3.4	250	5.3	315	4.3	145	48.4	126.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,266,655 株	2022年3月期	1,266,655 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	121,015 株	2022年3月期	121,015 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,145,640 株	2022年3月期1Q	1,143,771 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や供給面での変動に加え、急激な円安の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなりましたが、電線事業の業界およびポリマテック事業の業界におきましては依然として厳しい状況が続いております。一方で、電熱線事業は引き続き抵抗器向け需要や住宅設備機器向けヒーター需要を中心に好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってきました。また新製品創出のため産学連携（大阪大学、北陸先端科学技術大学院大学等との共同研究）を継続しており、その成果を知的財産として活用する取り組みを進めております。新顧客増強・新グローバル戦略推進としては、ホームページにおいて、英語・中国語に加えて、インドネシア語対応、ベトナム語対応を行い、海外のお客様との繋がりを強化しております。

利益面におきましては、材料価格の高騰により価格転嫁を進めましたが、価格転嫁が遅れたことにより、前年比売上高は増加したものの、営業利益と経常利益に影響が出ております。また、株主提案対応費用として特別損失が発生したため四半期純利益は純損失となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,337百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は42百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は62百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販では、新型コロナウイルスの影響長期化で半導体不足を始めとするサプライチェーンの問題が前期下期以降常態化し、更に労働力減少による人手不足や建設工事費の上昇等が懸念されています。そして、電線の主要材料である銅価格の変動も大きく、副資材料価格においても前期に引き続き値上げが実施されたこともあり、購買マインドの低下で、先行き不透明な状況で推移しました。

販売量におきましてはゴム電線が前年同期比5.5%減、プラスチック電線が前年同期比10.0%減の結果となり、トータルでは前年同期比8.0%減となりましたが、売上高におきましては国内銅価格が1,286千円/トン（期中平均）と高値で推移したことで、ゴム電線は前年同期比13.8%増、プラスチック電線は前年同期比11.0%増、売上合計では1,566百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメント利益におきましては、価格転嫁、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減等に取り組みましたが、ウクライナ情勢及び円安による材料高、他社との競合、特定ユーザー向けの価格転嫁が遅れた事で2百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

電線事業では、当事業に関連の深い公共事業においては政府が災害に備えて国土強靱化基本計画を推進しております。国土強靱化基本計画とは災害後の復旧・復興という事後対策だけでなく、被害を最小限にするための国土・地域社会を構築する取り組みです。こういった災害対策の公共工事は今後も堅調に推移すると予測されますので、当社の強みである海洋・河川土木等で使用できる水回り商品を中心に販路開拓の為に営業力強化を図ってまいります。さらに新製品創出に向けた産学連携も強化しております。2018年から行っている大阪大学との共同研究では、コンピューターシミュレーションの新たな手法を見いだすことができ、その成果を特許出願するに至りました。今後も技術・営業・製造の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

[ポリマテック]

ポリマテック事業の主要な市場である住宅業界は底堅い動きとなりましたが、土木工事関連や電設関連等は厳しい状況が続いております。また、前期の度重なる原材料値上げにより市場の購買意欲が低下し、更に2022年6月にも原材料の値上げがあり全般的に受注量が減少しました。営業面では前期上期に牽引していたコロナ対策用アクリル板および下期に受注が戻ってきていた土木工事関係も物件が減少しました。ただし、新規案件の見積件数は増加してきました。

製造面では受注量が低水準で推移する中、工程中不良の低減、スクラップの再利用等で改善に取り組み、工程中不良は前年対比で改善できましたが、今期から生産を開始した新商品での生産性の更なる向上が必要となります。

このような市場環境の下、売上高は価格転嫁の効果もあり464百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面におきましては、生産性の改善や材料ロスの低減等に取り組みましたが、1回の生産量が減少した影響と原材料価格改定（値上げ）が重なりセグメント利益は2百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

第1四半期後半より新規案件の見積件数も増加しており、今後は選択と集中を徹底し新規案件獲得に向けた活動を強化し、また自社製品開発については環境配慮材料を使用した技術確立を先行して進めてまいります。

また、住宅建材の国内市場は縮小していくと予測されますので、海外市場についても国際事業部と連携し東南アジアに絞り異形押出製品の需要調査を進めてまいります。

[電熱線]

電熱線事業に関連する経営環境におきまして、自動車関係分野は、半導体不足の影響により減産傾向が続いている他、その他の分野においても上海ロックダウンの影響等により調整の動きが見られましたが、引き続き産業用ロボット向け抵抗器等の抵抗器向け需要や住宅設備機器向けヒーター需要を中心に好調に推移しております。当事業ではスピード感のある営業対応や生産性向上など供給体制の強化を図り、納期の短縮化に取り組むことで、競合他社との差別化を進め、新規開拓やシェアアップに繋げた結果、売上高305百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益37百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

今後につきましては、インフレや円安などによる景気の減速懸念や製造業での過剰在庫による供給過多の状況など厳しい状況が予想されますが、自動車のEV化やカーボンニュートラルの進展を背景に、電気制御に必要な抵抗器の需要は長期的に見れば今後も拡大が続くものと予測されます。拡大が見込めるマーケットでの新顧客増強を進め、その為の取扱鋼種及び関連部材の取扱拡大に引き続き注力し、品質・信頼性の向上や生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,999百万円となり、前連結会計年度末と比べ124百万円増加しました。これは主に商品及び製品が236百万円増加しましたが、その他の流動資産に含まれる未収還付消費税が50百万円、原材料及び貯蔵品が40百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,380百万円となり、前連結会計年度末と比べ164百万円減少しました。これは主に投資有価証券が157百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,379百万円となり、前連結会計年度末と比べ39百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,903百万円となり、前連結会計年度末と比べ75百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が67百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,430百万円となり、前連結会計年度末と比べ9百万円増加しました。これは主に長期借入金が53百万円増加しましたが、その他に含まれる繰延税金負債が37百万円、リース債務が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,334百万円となり、前連結会計年度末と比べ85百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,045百万円となり、前連結会計年度末と比べ124百万円減少しました。これは主に利益剰余金が74百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は59.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,992	1,062,300
受取手形及び売掛金	2,695,570	2,661,888
電子記録債権	745,405	744,904
商品及び製品	1,400,280	1,636,799
仕掛品	317,663	345,287
原材料及び貯蔵品	497,590	457,356
その他	145,681	90,526
流動資産合計	6,874,185	6,999,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,350	1,523,801
その他(純額)	1,286,102	1,272,471
有形固定資産合計	2,807,453	2,796,272
無形固定資産		
	179,424	175,036
投資その他の資産		
投資有価証券	509,658	352,442
その他	48,625	57,071
投資その他の資産合計	558,283	409,513
固定資産合計	3,545,161	3,380,822
資産合計	10,419,347	10,379,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,658	612,711
電子記録債務	1,513,563	1,438,423
短期借入金	45,899	99,258
1年内返済予定の長期借入金	319,263	332,375
リース債務	68,256	69,442
未払金	147,611	169,179
未払法人税等	75,430	21,875
賞与引当金	66,675	38,961
その他	45,533	121,340
流動負債合計	2,827,892	2,903,568
固定負債		
長期借入金	1,089,832	1,143,363
退職給付に係る負債	34,146	34,369
リース債務	182,218	174,770
その他	114,689	78,147
固定負債合計	1,420,886	1,430,651
負債合計	4,248,779	4,334,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,843	1,133,843
利益剰余金	3,747,091	3,672,214
自己株式	△146,104	△146,104
株主資本合計	5,871,349	5,796,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,241	200,657
為替換算調整勘定	29,227	40,847
退職給付に係る調整累計額	10,750	7,688
その他の包括利益累計額合計	299,218	249,194
純資産合計	6,170,567	6,045,666
負債純資産合計	10,419,347	10,379,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,069,245	2,337,118
売上原価	1,658,407	1,921,726
売上総利益	410,837	415,392
販売費及び一般管理費	362,928	373,035
営業利益	47,909	42,356
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	6,747	4,069
受取家賃	1,620	1,620
仕入割引	746	731
助成金収入	10,417	—
為替差益	4,643	7,792
その他	2,054	9,228
営業外収益合計	26,243	23,445
営業外費用		
支払利息	2,814	2,352
訴訟関連費用	3,000	—
その他	1,082	879
営業外費用合計	6,896	3,232
経常利益	67,256	62,568
特別利益		
投資有価証券売却益	20,352	44,637
特別利益合計	20,352	44,637
特別損失		
固定資産除却損	1,896	0
投資有価証券売却損	6,632	—
株主提案対応費用	—	111,822
事務所移転費用	3,369	—
特別損失合計	11,898	111,822
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	75,709	△4,616
法人税、住民税及び事業税	8,883	22,745
法人税等調整額	17,226	△21,222
法人税等合計	26,109	1,522
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,599	△6,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	49,599	△6,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,599	△6,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,070	△58,583
為替換算調整勘定	14,092	11,620
退職給付に係る調整額	181	△3,061
その他の包括利益合計	6,203	△50,024
四半期包括利益	55,803	△56,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,803	△56,162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	673,297	—	—	673,297
プラスチック電線	678,359	—	—	678,359
押出成形品	—	419,892	—	419,892
機能樹脂品	—	14,887	—	14,887
電熱線	—	—	234,222	234,222
その他	47,972	614	—	48,586
顧客との契約から生じる収益	1,399,628	435,394	234,222	2,069,245
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,399,628	435,394	234,222	2,069,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	—	—	153
計	1,399,782	435,394	234,222	2,069,398
セグメント利益	17,259	2,656	27,993	47,909

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	765,890	—	—	765,890
プラスチック電線	753,011	—	—	753,011
押出成形品	—	443,218	—	443,218
機能樹脂品	—	20,953	—	20,953
電熱線	—	—	305,945	305,945
その他	47,552	547	—	48,099
顧客との契約から生じる収益	1,566,454	464,718	305,945	2,337,118
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,566,454	464,718	305,945	2,337,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	—	—	62
計	1,566,516	464,718	305,945	2,337,180
セグメント利益	2,618	2,155	37,582	42,356

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。